

2025 年 10 月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

10 月になり秋がやってきました
食欲、芸術、読書、スポーツに最高の季節です
各地では秋祭りやイベントが盛りだくさん!!
寒くなる前に秋を満喫しましょう♪

【食欲の秋】

和歌の夜市

開催日：10 月 11、12 日

開催時間：16：00～21：00 （最終日は 20 時 30 分迄）

和歌山市和歌浦漁港おととつと広場

【芸術の秋】

御三家・紀伊徳川家の歴史と魅力

和歌山県立博物館

【和傘彩る菊花展】

10 月 24 日～11 月 16 日

橋本市 杉村公園芝生広場

秋の味覚を食して、読書を楽しみ、ウォーキングやサイクリング
登山やゴルフなど…過ごしやすい気候で体を動かして下さい

～10 月掲載内容～

*組合からのお知らせ

*各国の政治事情

*日 本

*国 連（国際連合）

*各国の給与所得

*韓 国

*金の価格

*和歌山県警

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

【職員の人事異動】

退職者：タンタムアンヨット・パニダさん



パニダさんは流暢な日本語を話せる女性で、組合の監理部に4年4ヵ月勤務していただきましたが、この度退職し両親の住むチェンマイに帰国しました。在任中は実習生から頼りにされる存在で、企業様からはよくお褒めの言葉を頂戴しました。退職にあたり彼女から「企業様、実習生の皆さん、大変お世話になり有難うございました」とのメッセージがありました。

LINEが通じるとしますので連絡して頂けると彼女も喜ぶと思います。

チェンマイはタイ北部の「北方のバラ」と言われる美しい古都で、歴史的な寺院や自然に囲まれた人気の観光地です。また3千人以上の日本人が住んでいます。

新任：サティティ・ブディ・ヌルクスマワンティ



インドネシア・ジョグジャカルタ出身の35歳

真面目で敬虔なイスラム教徒で趣味はWEBデザイン

ジョグジャカルタは略して「ジョグジャ」といい、かつてジャワ島の中心地として栄えた古都で、仏教やヒンドゥー教が一番早く渡来し、華やかな王宮文化を残しています。現在でもスルタン(君主)で世襲制のジョグジャカルタの特別州知事(王様)を与えられています。

【外国人には通用しない「日本の美徳」】

日本で働くアメリカ人からこんな話がありました。

「会議中に同僚の発言を黙って聞いていた人が、会議が終わった途端に同僚の発言にダメ出しするのは。『アイツは何も分かっていない』と毒づきながら、どこがダメなのか熱く語り始める訳です。でもおかしくないですか？ どうして会議中に本人の前でハッキリ言わないのでしょうか…本人に直接意見をぶつけて議論した方が間違いなく建設的だと思うのですが…」と。

こういったエピソードは日本で働く外国人からよく聞き、外国人を困惑させる典型的な日本人の不思議なところかも知れません。和の精神を持つ日本人は面と向かって異を唱えることを避けようとする傾向があり、その場では沈黙を貫いて後から反対意見を口にするのです。ただ、こうした二面性のある対応は外国人に理解し難いものです。もし異論があるのであればその場で意見をハッキリと発信した方が良いでしょう。二面性のある対応は無用の混乱や不満を生じさせる可能性があり、外国人には「沈黙の美徳」は通用しないことを理解しなければいけません。

【本音と建前】

外国人には理解できない日本人のコミュニケーション「本音と建前」の使い分けがあります。うわべだけの言葉を平然と口にする日本の習慣に多くの外国人は戸惑います。

「言っていることと実際にやることが違う」「何を考えているのかよく分からない」と日本で生活する外国人からよく聞きます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【やんわりした断り文句】

日本人がよく口にする「また今度」「機会があれば」という言い回しは、機会を作ろうとしない…または遠回りにやんわりと断っているようなニュアンスですよ、ね、「その気がないなら最初から言わなければ良いのに…」と思っている外国人も多いはず。心当たりがある方はコミュニケーションの取り方を変えてみて下さい。

英語で「リップサービス」という言葉はありますが、日本人の建前はもはや嘘と言っても良いくらいの発言で、致命的な誤解や勘違いを生む可能性すらあります。外国人と接するには「本音・ストレート」に話すことを心がけましょう。

多くの外国人は腹を割って話してくれる日本人を求めています。何でも包み隠さずさらけ出すだけで信頼関係は高まるものですよ!!

【日本人は時間厳守!?】

日本人は時間に厳しい国民性と言われており、「時間の厳しさは日本人が世界一」と言い切る専門家もいるほどです。昔はそうであったかも知れませんが現代においては人によるかと…。

日本には「時間を守らないと周りに迷惑をかける」「遅刻は相手の時間を奪う」という価値観があり、時間を守らない人は組織やグループからの信用を失います。日本人はコミュニティの信頼や評判を大切にするので、時間厳守が重要なビジネスマナーになっているのです。

例えば…電車の到着が10分遅れただけで遅延証明書を発行する国なんて日本くらいじゃないでしょうか!?

東南アジアへ出張の際には20～30分到着が遅れることもしばしば、「珍しく時間通りに到着できたね」と笑えるくらい遅刻は常態化しています。

一方、日本人が厳しいのは集合時間や到着時間に限られ、会議になると予定時間を平気でオーバーすることは、日本で働く外国人の「あるある不満」ですのでご注意ください!(笑)

【見学のご案内】

9月・10月、インドネシア8名、タイ2名、ベトナム7名の技能実習生が来日しました。

皆さんは和歌山と大阪の企業様での受入れが決まっています。



来日後は当組合で約1ヵ月間は日本語の実践的なトレーニング、交通や防災などの講習を行います。外国と日本の言葉と習慣の違いがあり、まず日本での生活に慣れたもらう事が大事だと考え日本の文化や習慣を学んで頂きます。まだ実習生を受け入れていない企業様、外国人材の雇用を検討されている企業様には実習生たちを直接見て、お話して頂きたいと思ひます。

期 間	10月6日(月)～10月31日(金)
時 間	9時00分～17時00分
場 所	国際ビジネス情報協同組合 研修室

上記期間内で見学が可能ですので、ご予約の上ご都合の良い時間でお越しください。

外国人材に関することなら何でもお問合せ下さい

073-476-3939 組合事務局

各国の政治事情

米国は各国に大きな関税を掛け輸入をしています、それ故に今までの価格に関税を上乗せされ国内ではインフレが進み国民は大変な状況に置かれています。

米国と欧州は元々仲の良かった国ですが、ロシアとウクライナの戦争をめぐり欧州がロシアから原油の輸入を継続していることから、現在では仲が良いとは言えなくなったように思います。

また、米国の対ロ制裁はロシアとウクライナの休戦の仲介をしようとしていましたが、プーチン大統領の反発で反目になってしまっています。そのロシアの無人機が NATO へ挑戦するかのよう、デンマークとノルウェー軍施設周辺で領空侵犯が相次いでおり、腹が立ったのか…ウクライナに巡航ミサイル・トマホークを供与するかを検討中とのことです。

米国の対中国政策では中国に関税を掛けると脅かしましたが、習近平国家主席は半導体に欠かせないレアアース(希少金属)の輸出を止めると太刀打ち米国は参りました。その結果動画アプリの tiktok(ティックトック)の禁止から、米国事業を米ソフトウェア大手オラクルなどの企業連合が買収することに同意しました…関税においても同様になるのかな!?

日本、欧州共に対米関税交渉に切り札がなく 15%の関税を強いられています。イスラエルとパレスチナによるガザ紛争においては、トランプ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相の強硬路線を支持し、欧州や各国のパレスチナ国家承認に反対しています。現在、世界各国は米国トランプ大統領の強硬な要求に対し、一体何が起こるのか…何を要求されるのか分からず戦々恐々です。

日 本

【自民党総裁選】

自民党の総裁選は自民党の党首を選ぶだけではなく、実質日本国の総理首相を選ぶこととなります。候補者は 20 人の国会議員の推薦がなければならず、9 月 22 日(月) 候補者が出揃いました。



総裁選は左図の通り、国会議員 1 人 1 票と全国の党員・党友で配分が決まります。

今回の総裁選は国会議員 295 票と党員・党友票 295 票の計 590 票、過半数を取った者が総裁になりますが、1 位の候補が有効票の過半数に届かない場合は上位 2 人の決選投票になり新総裁が選出されます。

党員投票できるのは去年までの 2 年間に党費などを納めた 91 万人余りの党員・党友で、投票は開票日前日の 10 月 3 日に締め切られます。

候補者のうち、国会議員による投票は 10 月 4 日に党本部で行われ、その場で開票されます。

投票権を持つ党員・党友が 100 万人を切るのは、自民党が政権を奪還する直前の 2012 年の選挙(約およそ 79 万人) 以来です。

【立候補者】

届出順で小林鷹之元経済安全保障相、茂木敏充前幹事長、林芳正官房長官、高市早苗前経済安保管、小泉進次郎農相の計 5 氏が立候補、経歴・所見は次の通りです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【小林鷹之元経済安全保障相】



生年月日：1974年11月29日 50歳

出生地：千葉県市川市

出身校：東京大学法学部卒業、ハーバード大学ケネディスクール卒業

前職：国家公務員(大蔵省・財務省)

所属政党：自由民主党(二階派)

『現役世代、税制で支援』

「頑張れば報われる」と現役世代が実感できる日本を創る。

所得税減税に加え控除の在り方や税率構造を見直す税制改革で、子育て世代を含めた現役世代を支援。抑止力の向上には国内総生産(GDP)比2%の防衛費では到底足りない、国家戦略を改定し必要な額は積み増す。経済安全保障のインテリジェンス機関を創設し対外情報機関にも政治主導で取り組む。

憲法への自衛隊明記、緊急事態条項の創設で協力してもらえる各党派と共に、総裁任期中に憲法改正を発議する決意です。

出入国管理を含めた外国人政策を厳格化、外国人による安全保障上の重要な土地や住居用不動産の取得規制を強化、外国勢力の情報干渉には刑事罰を設けわが国の民主主義を守る。

自民党の解党的出直しには原点回帰と世代交代が必要だ!!

【茂木敏充前幹事長】



生年月日：1955年10月7日 69歳

出生地：栃木県足利市

出身校：東京大学経済学部卒業

ハーバード大学ケネディ行政大学院修了

前職：マッキンゼー&カンパニーコンサルタント

所属政党：日本新党→無所属→自由民主党(河本派→茂木派)

『増税ゼロの政策推進』

自民党は結党以来最大の危機にある。2年で党・日本経済を必ず再生。

バトンを次の世代に引き継ぐ道筋をつくる。

増税ゼロ政策を推進、物価高対策として地方が需要に応じて自由に使える「生活支援特別地方交付金」を創設、個人の金融資産や企業の内部留保を投資に振り分け、投資を起点とした経済の好循環を回す。

東京一極集中の是正と地方の成長力アップへ人工知能(AI)、半導体、データセンター、グリーン関連事業、成長分野の地方への立地を支援する。

日米貿易交渉をまとめた実績や外相を務めた経験を活かし、力強い外交を展開、国民の安心・安全のため違法外国人ゼロを目指し、法令順守を徹底する。

【林芳正官房長官】



生年月日：1961 年 1 月 19 日 64 歳

出生地：東京都

出身校：東京大学法学部卒業、ハーバード大学ケネディスクール卒業

前職：三井物産、サンデン交通、山口合同ガス従業員

『規制緩和で GX 追及』

経験を活かし継承の中に変化や革新を求めていく。

物価上昇より賃金が上がっていくよう、あらゆる手段を講じ実質賃金が 1% 上昇する経済状況を定着させたい。

成長戦略として規制緩和を進め、人工知能(AI)を含む DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)を推進。

官民協調で新しい経済を創っていく。

地方税の偏在を是正、災害発生時に即座に対応できる防災庁を設置。

主に低・中所得世帯を支援する日本版ユニバーサルクレジットを創設し、分厚い中間層を取り戻し、団塊ジュニア世代が後期高齢者になる 2040 年代に向け、持続可能な社会保障を構築するための工程表を創る。

【高市早苗前経済安保相】



生年月日：1961 年 3 月 7 日 64 歳

出生地：奈良県

出身校：神戸大学経営学部卒業

前職：近畿大学経済学部教授

所属政党：無所属→自由党→自由改革連合→新進党→無所属→自由民主党(町村は→無所属)

『日本古来の伝統守る』

日本人の気持ちを踏みにじって喜ぶ人が外国から来るなら何かしなければならない。日本古来の伝統を守るために体を張る!!

外国人との付き合い方をゼロベースで考え、公平で公正な日本を実現

補助金制度の大掃除をする

未来の国家・国民のために汗をかける人を集め、よく働くチームをつくり内閣や党役員に女性を多く選び活躍してもらう。全世代の総力を結集して党を立て直す。

皇統を男系で引き継げるよう皇室典範を変える。自衛隊の存在を憲法に書き込む。

今年は戦後 80 年、日本をもう一度高い位置へ押し上げる強い経済、強い国土、安全な社会を次世代に贈る決意だ!!

【小泉進次郎農相】



生年月日：1981 年 4 月 14 日 44 歳

出生地：神奈川県横須賀市

出身校：コロンビア大学院政治学部修了、関東学院大学経済学部卒業

前職：戦略国際問題研究所非常勤研究員

小泉純一郎衆議院議員秘書

『自民再建へ一致団結』

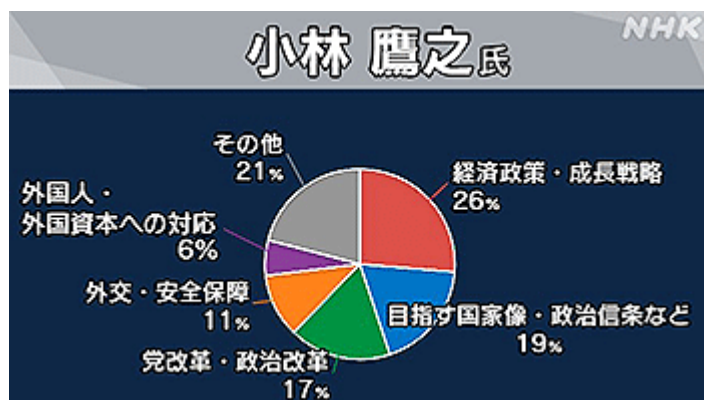
自民には再び解党的出直しが求められている。我々の使命は皆で党を立て直すことだ。

国民との約束、野党との合意、国民が求めていることを一致団結し着実に実行することが信頼回復の唯一の道だ、党が一つにまとまれるよう全身全霊を尽くすことを誓う。

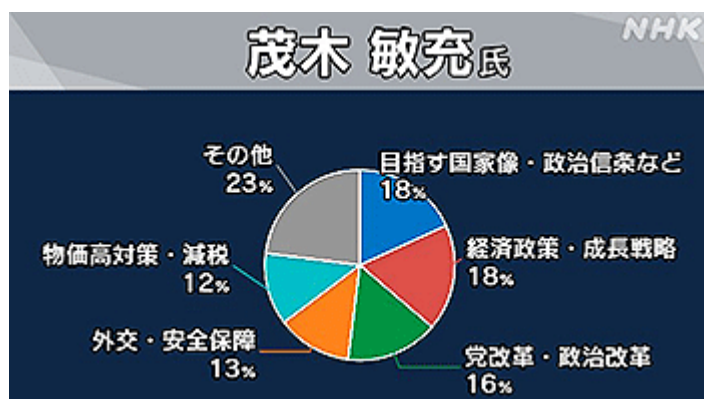
優先すべきは物価高に苦しむ切実な声に向き合い、国民の暮らしに安心と安定を取り戻すことで、ガソリン税の級暫定税率廃止に取り組む。物価や賃金上昇に合わせた基礎控除等を調整する仕組みの導入、公的支出や公定価格の是正を進める。

【各人の主張】

NHK が各候補者の演説をテストマイニングという方法で分析した結果をグラフで表したものがあります。それによると各候補者が何を重点にしているかが分かります。



演説内容の割合は「経済政策・成長戦略」が最も多く 26%、現役世代を支援する経済政策として所得税の低率減税などを訴えています。



「目指す国家像・政治信条など」と「経済政策・成長戦略」が最も多く、それぞれ 18% を占めています。成長戦略として平均年収の増加を上げました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

NHK 林 芳正氏 <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済対策・成長戦略</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>目指す国家像・政治信条など</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>社会保障</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>地方活性化</td> <td>9%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	経済対策・成長戦略	45%	目指す国家像・政治信条など	15%	その他	16%	教育	6%	社会保障	9%	地方活性化	9%	最も多く使った言葉は「政策」、「日本」「賃金」「企業」といった言葉も多く使われました。経済対策・成長戦略、目指す国家観に重点を置いています。
Category	Percentage														
経済対策・成長戦略	45%														
目指す国家像・政治信条など	15%														
その他	16%														
教育	6%														
社会保障	9%														
地方活性化	9%														
NHK 高市 早苗氏 <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人・外国資本への対応</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>党改革・政治改革</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>目指す国家像・政治信条など</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>憲法改正</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	外国人・外国資本への対応	43%	党改革・政治改革	30%	目指す国家像・政治信条など	13%	憲法改正	7%	その他	8%	「外国人・外国資本への対応」に最も時間を割き 43%。 「日本古来の伝統を守るために体を張っていく」と訴えています。 スパイ防止法、外国人司令塔機能を強化、党、政治改革を訴え憲法改正にも踏み込んでいます。		
Category	Percentage														
外国人・外国資本への対応	43%														
党改革・政治改革	30%														
目指す国家像・政治信条など	13%														
憲法改正	7%														
その他	8%														
NHK 小泉 進次郎氏 <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>党改革・政治改革</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>外交・安全保障</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>物価高対策・減税</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>経済対策・成長戦略</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>野党との連携</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	党改革・政治改革	51%	外交・安全保障	10%	物価高対策・減税	9%	経済対策・成長戦略	7%	野党との連携	5%	その他	18%	「党改革・政治改革」が最も多く、演説のほぼ半分を占めています。党の再生をかけた「解党的出直し」や結束の必要性を訴えています。
Category	Percentage														
党改革・政治改革	51%														
外交・安全保障	10%														
物価高対策・減税	9%														
経済対策・成長戦略	7%														
野党との連携	5%														
その他	18%														

【筆者】

日本は「成長がない国家」になってしまっている…これは国民から長い間政権を預かった自民党政権の責任と言っても過言ではありません。その結果が先の衆議院選挙に表れており、自民党の比例区では3年前の参議院選挙の時より545万票減っているのです。

自民党の党則では「日本らしい日本の確立」を謳い保守政党として位置づけられていますが、党利党略に明け暮れ基本理念を忘れてしまったのではないのでしょうか!? もはや自民党総裁＝首相と思えない段階まできていることを肝に命じる必要があります。これを立て直すには何をおいても意の一番に、日本が世界で一番古い国で伝統ある国であることを念頭に、日本らしい「独立国たる憲法」に改正しなければなりません。分かり易く言うと、この伝統ある国は米国のポチになってはいけない、言うべきことは言う、やるべきことはやる国でなければならないのです。

例を挙げれば…国連でパレスチナの国家承認している国は仏、英、カナダなど160カ国に上りますが「パレスチナ国家承認はするか否かではなく、いつするかという問題だ」と岩屋外相は訳の分からないことを言っています。その理由は簡単…米国に付度、おべっかいしているのです。独立国として腹を据えて日本の国を導かなければなりません。

候補者の全てが総じて選挙戦では内政のみを各候補者が所見で述べており、外交政策すなわち尖閣諸島、台湾問題を含めた中国問題、ウクライナ・パレスチナ・東南アジアなど対外政策について言及していない点が気掛かりです。

選ばれる首相は日本が真に独立国としての安全保障を第一に、次に物価対策、経済成長対策などなど…真剣に取り組む人を選んで欲しいと願います。

国 連（国際連合）

読者は国連とは…と聞かれると、分かっているつもりでも具体的に分からない事が多いのではないのでしょうか!? 筆者もまた同じです…そこで調べてみました。

設 立	1945 年 10 月 24 日（第二次世界大戦後）
本 部	アメリカ・ニューヨーク
加盟国	193 カ国（2025 年現在）
目 的	国連憲章に規定
主な機関	1.総会
	・全加盟国が平等に参加する会議体（1 国 1 票）
	・予算の承認、加盟国の承認、国際問題の討議など
	2.安全保障理事会
	・国際平和と安全を維持する中心機関
	・常任理事国（米・英・仏・中・露）の 5 カ国＋非常任理事国 10 カ国
	・常任理事国には拒否権がある
	3.国際司法裁判所
	・国家間の紛争を法的に裁く機関
	・オランダ・ハーグに所在
	4.経済社会理事会
	・経済、社会、文化、人権問題の調整を担う
	5.国連事務局
	・実務を担う期間で事務総長が率いる
費用の負担	アメリカ:約 22%（最大拠出国）
	中国:15%前後
	日本:8%前後
	ドイツ:6%前後
	フランス・イギリス:各 4%前後
	途上国:1%未満の国も多数
	※最低でも 0.001%は負担するルール
	問題点
	1.安保理の拒否権問題
	安全保障理事会の常任理事国（米・英・仏・中・露）には拒否権があり、1 国でも反
	対すれば重要決議は成立しない
	ウクライナ侵攻（ロシア）、イスラエルのガザ紛争（米国の拒否権）などで機能不全
	が顕著である
	国際社会の多数派の意思が反映されにくい

	2.常任理事国制度の固定化
	1945 年当時の戦勝国 5 カ国が常任理事国のままで、ドイツ、日本、インド、ブラジルなど経済力や人口規模に見合った国が入っていない、新興国、アフリカ諸国などから「時代に合っていない」と不満が強い
	3.執行力の弱さ
	国連には独自の軍隊がなく、加盟国の協力に依存し PKO も派遣国の制約や安全確保の限界があり、紛争解決能力に疑問がある
	4.財政的な不安定性
	一部大国（米国・中国など）の滞納で予算不足が起こる
	任意拠出金に頼る期間が多く、政治的に左右されやすい
	5.二重基準・政治化
	大国やその同盟国の行動には甘く、他国には厳しいという「ダブルスタンダード」が批判される
	例：米国の軍事行動やロシアの侵攻などは安保理で有効な対応ができない
	6.人権・人道問題への対応の遅さ
	大虐殺（ルワンダ・ボスニア）や難民問題で、早期に有効な措置がとれなかった事例がある
	官僚主義や調整の遅さが指摘される

9 月 23 日、トランプ大統領が国連で演説しました。



①気候変動への否定的立場

トランプ氏は気候変動を「世界で最も大きな詐欺」と呼び、国連や欧州連合の炭素削減政策を批判しました。再生可能エネルギーへの投資が経済を悪化させると警告し、アメリカの石油、ガス、石炭、原子力資源を強調しました。これは米国がパリ協定から再度脱退したことに一致しています。

②移民・難民政策の強化

「移民と難民を自由に受入れる政策が国を破壊している」と述べ、国境管理と国家主権の強化を主張しました。特にヨーロッパ諸国の移民政策を批判し、厳格な難民政策を支持しました。

③パレスチナ国家承認への反対

ガザ地区での人質問題に焦点を当て、パレスチナ国家の承認よりも人質の解放を優先すべきだと述べました。国際社会に対してイスラエルとパレスチナの間での平和的解決を求めました。

④ウクライナ戦争への対応

ロシアの経済問題を指摘し、ウクライナが占領地を奪還すべきだと述べました。NATO 諸国に対してロシアに対する強硬な措置を取るよう求めました。

⑤国連への批判と支持

国連がアメリカ主導の平和努力を支援していないと批判しながらも、国連の平和促進の潜在能力を支持すると述べました。国連の改革と実行力の強化を求めました。

上記をトランプ大統領に演説をまとめたものですが、筆者的には自画自賛と国連への批判だけに終わった感があります。トランプ大統領の考えは世界的危機の解決は国連のような多国間の機関を使うのではなく、自分たち権力者たちが集まって取引するのが最善と考えているようです。

【筆者の演説の受け止め方】

演説はトランプ大統領の「世界観やイデオロギー」をあからさまに映しているものです。

【自画自賛と国連への説教】

自国である米国を黄金時代に生きているとし7つの戦争を終結させた、これはノーベル平和賞に値する功績だと自画自賛しています。また、自分が進める平和構築に国連は役立っていないと主張、国連の存在意義すら疑問視しました。また米国に入国を希望する亡命希望者たちを支援したとして国連を攻撃しました。



この演説を始める前にファーストレディと大統領が国連会場までのエスカレーターが途中でいきなり止まって蹴躓き、次は演説を始めるとテレプロンプター(原稿映写機)が壊れていました。トランプ大統領は「国連が私にくれたのは止まったエスカレーターと作動しないテレプロンプターだ、有難う」と皮肉りました。

パレスチナ国家を承認した各国を批判、恐ろしい残虐行為に対する褒美にしては大きすぎるとしま

した。ウクライナについてプーチン氏にはるかに厳しい制裁を科すことができるものの、欧州がロシアからエネルギーの購入をやめない限りそうしないと述べました。

トランプ氏は自慢して言うのではなく、本当に私が正しかったと述べました…あらゆることについて自画自賛。欧州では誰も見たことが規模で不法移民に侵入されている、誰も変えようとし…移民政策への批判。

もう一つの問題は気候変動を食い止めようとする再生エネルギーに投資していることや、移民受入れのために国境を開放と、エネルギーに関して自分の首を絞めるような考えが西欧の死をもたらすだろうと、気候変動は「世界に仕掛けられた最大の詐欺」だと発言しました。これより前にパリ協定(地球温暖化対策のための温室効果ガスなどの排出制限)

【国連の機能が働いていないのは…】

国連への分担金の未払いが2025年時点で92カ国上がっていますが、その未払金の一番が米国、中国、ロシアです。なお未払い国のために議決権を行使できない国はボリビア、ベネズエラはじめ10カ国に上ります。

また、重要なことは国連が重要事項を議決しようとしても、大国の拒否権を発動され事実上何もできないからです。

トランプ大統領の演説は好き勝手放題、なるほど軍事力、経済力とも一番の大国の米国ですが日本人的にはここまで言うか…。「出る杭は打たれる」の諺がありますが日本人的にはここまで言うか…いつかは…。考えてみるとイスラエルのパレスチナへの攻撃、世界の150カ国以上が国家としてG7(主要7カ国)でも英、仏、加が承認しています。ほとんどの国がパレスチナを国家として承認しているのに米国は否、関税は好き勝手…悪大王様ですね。これでは米国から離反するものも出てくるのではないかと考えられます。

各国の給与所得

中国では都市部を中心に上昇、インドでは IT 産業などの成長に伴い増加傾向にあり、また東南アジア諸国は製造業やサービス業の発展に伴い上昇しています。日本の給与上昇率は近年低迷している傾向があります。具体的な数値は公開されていませんが、実質賃金の伸びが鈍化しています。これは長期間にわたり実質賃金の伸びが鈍化していることを示しています。

では具体的諸国の給与はどのくらいであるか調べてみました。なおこの調べは年度の違い資料の相違などで異なることがあります。傾向としてアバウトで見て下さい。

国	項目	賃金(現地通貨)	単位	円対各国通貨	日本円換算
中国	平均	10,343	元	20.8	215,124
	製造業	8,999		20.8	187,177
タイ	情報コミュニケーション	30,766	バーツ	4.7	144,647
	金融及び保険	26,532		4.7	124,700
	保険・社会福祉活動	20,977		4.7	98,592
	電気・ガス・蒸気	20,670		4.7	97,149
	鉱業・鉱石業	17,403		4.7	81,794
	不動産	15,933		4.7	74,885
	宿泊・飲食サービス	12,330		4.7	57,951
	芸術・レクリエーション	12,301		4.7	57,815
	工事	12,135		4.7	57,035
ベトナム	ホーチミン市	9,100,000	ドン	0.005599	50,951
	ビンズオン省	8,900,000		0.005599	49,831
	ハノイ市	8,700,000		0.005599	48,711
インドネシア		3,090,532	ルピア	0.009	27,815
ネパール		17,000	ルピー	1.05	17,850
ミャンマー		479,000	チャット	0.063	30,000
カンボジア		250	リエル		20,000
モンゴル		2,235,400	トゥグルグ	0.041	91,651
フィリピン		17,000	ペソ	2.6	44,200
インド		21,103	ルピー	1.67	35,242
マレーシア		4,000	リングgit	35.16	140,640
韓国		4,097,500	ウォン	0.11	450,725
シンガポール		5,596	SG 弗	115.25	644,939
日本		382,917	円	1	382,917

※この表は各国の資料を収集し作成したのですが、年度、資料、職種の相違などから必ずしも正確ではなく、極めてアバウトなものです。

また、給与は年初特を 12 ヶ月で割ったもので、賞与などを含めています。

こうして見ると韓国の方が日本より給与水準が高いことが分かります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【なぜ日本の給与が安い!?】

【労働生産性の低迷】

日本の労働生産は先進国の中で低く、労働者が生み出す付加価値が限られているため、それが賃金に十分に還元されません。生産性向上には設備投資や研究開発によるイノベーションが必要ですが、それらが不足している状況です。

【非正規雇用の増加】

労働人口の約4割が非正規雇用者であり、その賃金水準は正規雇用者よりも低いことが平均年収を押し下げています。

【企業・労働者間の構造的問題】

30年間の労働生産性の停滞により企業の利益が労働者に十分還元されておらず、内部留保が増加している状況が指摘されています。エッセンシャルワーク(医療・福祉・公共サービス)などで人手不足でも賃上げが難しい産業が存在し、賃金が伸びにくい経済構造が生まれています。

【外国人実習生】

受入れをする側、企業においては何処の国から受入れるかが問題です。その要件の中で一番大事なことは給与であり、選ぶ国の選定にあたり実習生が満足できるかどうかという点、そういう意味で上記の表が参考になるかと考えます。

もちろん、日本語教育の事前教育ができ、明るく職場に馴染める人達など…多くの要件もありますが。一方、実習生は現地での給与の3倍以上を求めている点を考慮する必要があります。

韓 国

李在明氏が大統領になった途端にお隣の韓国は何かと騒がしいですね…ユン元大統領、夫人のキム・ゴンヒ氏の逮捕に続き、旧統一教会のトップである韓鶴子(ハン・ハクチャ)総裁が23日未明に特別検察官により逮捕されました。

【旧統一教会・ハン総裁逮捕】



ハン総裁には政治資金法違反など4つの容疑があり、現在はソウル近郊の留置所の独房に収監されています。

ハン相殺(82)はユン・ソンニョル前大統領夫人のキム・ゴンヒ(53)氏が教団の幹部から知人を通して高級ブランドバッグを受け取ったとされる事件や、同じ幹部がユン政権の当時の与党で院内代表を務めた大物議員に日本円で1,000万余りを違法に渡したとされる事件などに関与した疑いが持たれています。

韓国メディアによるとハン相殺にはアメリカ・ラスベガスのカジノで巨額の金を使い込んだ疑惑があり、また警察による操作に備えて教団資金の使用履歴などの関連資料を処分するよう指示したと伝えられています。

【日本統一教会被害対策弁護団】

日本では全国統一教会被害対策弁護団が「違法な活動の背後にある統一教会の豊富な資金は、日本からの多額の送金で原資…は霊感商法や高額献金により日本の被害者から奪い取ったお金です。…言語道断です、統一教会の日本法人だけではなく、韓国の教団本部も日本の被害者救済のため責任を果たすよう求めます」と述べています。

【筆者】

報道によると…世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の日本の信者数は9万人弱としています。(25年1月時点)

日本は「金を募る場所」、韓国は「その金を集金する場所」、米国は「その金を基に増やす場所」ということになっています。日本でのみビジネスが必要でないとは…日本も甘く見られたものですね。

統一教会は宗教団体以外にも統一グループという財閥としても知られています。1960年代からの軍事政権下では軍需産業で急成長しました。その資金源は…合同結婚式。



日本でも歌手の桜田淳子さんが旧統一教会に入信し、1992年に韓国で開かれた合同結婚式に参加したことで有名でした。今年も4月に日本から1,200人が参加。その費用は数十万円～数百万円になるようです。

韓国統一教会の合同結婚式は信者が自ら選んだ相手ではなく、教祖である韓鶴子総裁が選んだ見知らぬ相手と結婚するという大規模な儀式です。また、商売では系列の食品会社では麦から作ったコーラ「メッコール」がロングセラーになっています。1980年代から韓国で50億本を売ったといいます。一缶1,400ウォンですから、すでに7兆ウォン(約7,000億円)売ったということになります。

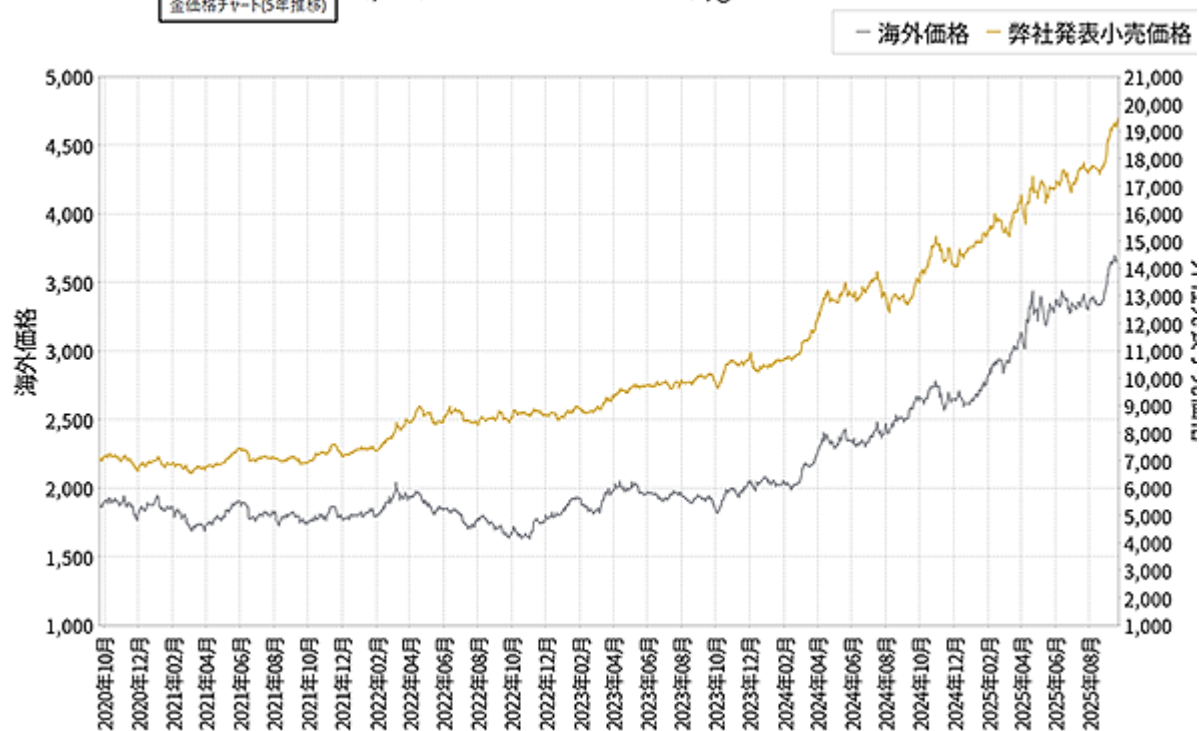
金の価格

金の価格が上昇しています。その主な要因はインフレ懸念や地政学的リスクの高まりによる「安全資産」としての需要増加、中央銀行の買い増し、ドル安、金融緩和による金利の低下、そして希少性による供給不足などが複合的に影響しています。特に2025年には世界的な不安定要素が増加し、金への投資が活発になっていることが価格上昇の背景にあります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

金価格2020-2025 海外価格 (US\$/toz) / 弊社発表小売価格 (¥/g)



9月29日、国内販売の代表的指標となる田中貴金属は、前日に比べ78円高の20,018円の過去最高値をつけました。

10年前の価格を見てみると2015年9月4,482円/gで、何と10年前に4.63倍以上になっているのです。ビットコイン等の暗号資産がまだまだ高くなっていますが、現物の物でこれほど高くなっているものがあるのでしょうか!? 定期預金の標準的なもので年0.275%~0.4%程度であることを考えれば驚きですね。では、何故金価格が高くなっているのでしょうか!?

【上昇に繋がる主な要因】

①インフレ懸念

各国の物価が上昇すると通貨の価値が相対的に下がります。金は「インフレに強い資産」と見なされ、資金が流入し易くなります。

②ドル安

金は国際的にドル建てで取引されます。ドルの価値が下がる则ち他通貨を使う投資家にとって金が割安になり、需要が増えて価格が上昇します。

③金融緩和・低金利

中央銀行が低金利政策や量的緩和を行うと国際や預金の利回りが低下します。利息を生まない金の「機会コスト」言い換えれば他の選択肢(利息のある資産)が儲からないなら、利息のない金でも悪くないため金を選ばれ易くなります。

④地政学リスク・不安定要因

戦争、テロ、国際的な緊張、金融危機などの有事には安全資産(逃避先)として金の需要が増加。

⑤中央銀行の金準備買い増し

各国の中央銀行(特に新興国)が外貨準備の一部を金にシフトすると、需給がタイトになり価格が上昇します。

⑥投資需要(ETF・ファンド)

金ETF(上場投資信託)を通じて機関投資家や個人が簡単に金を買えるようになり、資金流入が増え易くなっています。

【反対に下落に繋がる要因としては】

①米国の金利上昇(ドル高)

FRB が利上げを続けるとドルが強くなり、金は割高に見える

②インフレ沈静化

物価上昇が落ち着けば「インフレヘッジ」としての需要は減少

③投資マネーの流出

株式市場が好調になれば投資家はリスク資産に戻り、金 ETF から資金が流出する

【今後の見通し】

＜短期＞米国金利やドル動向に左右されやすい→変動大きめ

＜中期＞地政学リスクや中央銀行の買い増しが下支え

＜長期＞世界的に不確実性が続く見通しなら金は保有する意味が強まり、上昇トレンドを維持しやすい

【消費税がかからない国】

金が非課税で購入できる主な国は次の通りです。

香港、シンガポール、ドバイ、EU 加盟国、英国は原則消費税がかかりません。ただし条件がある場合があります。日本、インド、韓国などは課税対象国です。

ドバイでは純度 99%以上の金が非課税対象で、シンガポールでは金取引に消費者が掛かりません。

【日本への持ち込み注意】

海外で非課税で購入した金を日本に持ち込むこと自体は違法ではありませんが、関税法や消費税法に基づき日本の税関で消費税などの課税対象となる場合があります。

【税金の返還】

ドバイでは付加価値税の返金を受けるためには、購入時のレシートと店舗で発行される免税タグが必要です。

【余談】

海外で購入した金を日本に持ち込む場合は税関への申告が義務であり、持ち込む金の合計額が 20 万円を超えると超過分に対して消費税が課されます。たとえ 20 万円以下でも純度 90%以上の金は申告が必要なので、必ず「携帯品別送申告書」の提出が必要です。

和歌山県警

【和歌山県警署長が違法風俗にタカリ 100 回】

ソープランド・エンペラーの元経営者 A 氏は語りました。「私は 8 年間にわたって和歌山県警の幹部にタカリを受けてきました。警察の権限をチラつかされ無料で性的サービスを提供せざるを得なかったのです。彼にせがまれた回数は 100 回近くに上るでしょう」

今年 5 月にエンペラーが摘発されました。A 氏は起訴されて今月執行猶予付の有罪判決を受けました。摘発を巡っては警視庁からソープ嬢のスカウト集団に関わる情報提供があり和歌山県警が動いた…と報じられましたが、A 氏は嘆息します。

「私はかねて堀内氏にお店とスカウト集団との関わりを断ちたいと相談し、堀内氏に促されて所轄の署にも相談しました。逮捕直前には逆に堀内氏から[スカウト関連で摘発がある]との情報を聞きましたが、まさかウチだとは…裏切られた…そんな気持ちです」

A氏は検事による取り調べの際に堀内氏との関係を告白したという。

以上、週刊文春より…

【県警】

県警によると風俗店の経営者A氏と店長は、5月21日に売春場所を提供したとして売春防止法違反の容疑で逮捕されました。操作で入手した情報を基に調べたところ警視が数年間にわたって店の経営者と食事をしたり、店からサービスを受けていたことが判明、「信用失墜行為」に当たるとして懲戒処分を受け依願退職しました。処分と退職はいずれも6月19日付です。

処分退職を受けたのは和歌山北署署長、生活安全部参事官、警務部参事官の警務課長を務めた堀内康弘警視でした。A氏との慣れ合いは知人に紹介されたということで、堀内氏が中堅時代に警察署で生活安全刑事課長を務めるなど、風紀犯罪の世界に通じる警察官でした。

【筆者】

男なら分からないこともないですが、しかし警察官で…しかも警視、ちょっとやり過ぎましたね。しかも当時は担当の部署だったのですから…8年間で100回ともなると…ねえ。

これには県警も懲罰で最も緩い訓戒処分で幕引きとは…これまた解せません。

同僚などに堀内氏の評判を聞くと、警部補になる時に虐められ苦労した人だ、人柄がよく付き合いも良いと皆さんは褒めていましたが…残念ですね。今は〇〇スーパーに就職しているとのことですよ。 まだまだ若いですから心機一転頑張ってくださいね!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp